

第 章 「水辺の街」再生に向けた課題の設定

第 章 「水辺の街」再生に向けた課題の設定

1. 都市計画マスタープラン策定において考慮すべき社会動向

近年、少子・高齢化という人口構造の変化、地球温暖化への対応、地域格差の増大や国際化の進展等を要因として、都市(まち)づくりを巡る社会・経済環境の変化がみられています。

平成 19 年版の国土交通白書においては、地球温暖化に対する対応の必要性を示しつつ、都市や地域の構造に関し「集約型の都市・地域づくり」、「緑地、水辺の保全・再生・創出」、「エネルギーの面的利用の促進や未利用エネルギー等の活用」という視点から現状と課題が整理されています。中でも、都市計画マスタープランの策定において考慮すべき「集約型の都市・地域づくり」については、次のような方向性が示されています。

集約型の都市・地域づくりに向けて(抜粋)

市街地の拡散は、地球環境、社会経済の両面において課題となっている。集約型の都市・地域づくりには、単に中心市街地の居住者を増やすだけではなく、市街地をコンパクトにまとめ、歩いて暮らせるまちづくりや公共交通機関の整備を進め、自家用車に過度に依存しない移動環境を整えるとともに、都市機能が集積し、人々が集まるような魅力ある中心市街地を形成することが重要である。なお、その際には、過密の弊害を招かないよう基盤整備との関係も考慮する必要がある。

このような集約型の都市・地域は、地球環境の観点のみならず、高齢者等の生活利便性の確保や都市経営コストの低減等の観点からも政策効果が期待できる。このため、今後、人口減少・高齢化が進んでいく中で、このような取組みは、多くの都市・地域にとって、持続可能な都市・地域づくりのための有力な選択肢となり得る。

もとより、都市・地域は多様な自然的、社会的背景を有することから、CO²削減への取組みも一様ではない。集約型の都市・地域づくり以外にも様々な方法があり得るが、具体的な姿は、それぞれの特徴を踏まえた都市・地域のあり方の中に位置づけて、地域自らが選択していくことが重要である。

これらを踏まえ、都市計画マスタープランの策定にあたって考慮すべき社会動向を以下のように整理します。

(1) 集約型都市構造への施策の移行

地球温暖化への対応、人口減少・高齢化社会の到来等の背景の中で、都市施策の方向は、市街地の無秩序な拡散を抑制しつつ、商業、業務、公共施設等の多様な都市機能がコンパクトにまとまった集約型の都市・地域づくりに転換しつつあります。

前掲の国土交通白書では、このような都市づくりの具体化にあたっては、「それぞれの特徴を踏まえた都市・地域のあり方の中に位置づけて、地域自らが選択していくことが重要」とされており、地球温暖化、人口減少・高齢化社会等の社会的課題を考慮するとともに地域の課題や特性を的確に把握し、必要な施策を位置づけることが必要です。

(2) 「都市(まち)」に求めるニーズの多様化

都市(まち)は、地域の風土や歴史・文化等の様々な要因のもとで多様な機能が集積した場所であり、居住の場、働く場、賑わいの場等の役割を担ってきました。なかでも中心市街地は、これらが高度に集積した地域の核ですが、公益施設や商業施設等の都市機能の郊外化に伴う活力の喪失や空洞化が進む中で、これらへの対応が重要なテーマとなっています。一方、利用者の視点からみると、自動車利用による行動圏の拡大、商業・サービス分野の大規模化、余暇・レクリエーションの多様化等が進み、中心市街地が従来から有していた機能に対して満足できない状況とな

っています。

また、人口減少や高齢化の進展が、“まちの使い方”にも変化をもたらしていると考えられます。前述のように、商業・サービス機能の郊外化、大規模化が進む中で、身近な場所での生活支援機能の充足を求めるニーズも存在しています。さらに、都市型観光の成長や余暇時間の増加等により、「時間消費型サービス」の場所としての期待の高まりもみられています。

そのため、中心市街地や既成市街地の活性化においては、既に取り組みされている事業との相乗効果を考慮しつつ、商業、観光・レクリエーション、居住、生涯学習等、多様な機能とサービスの集積を模索するとともに、地域の歴史・文化等の活用を図る等、多様化するニーズに対応できる環境づくりを進めることが必要と考えられます。

2. 市民の意向(意向調査結果から)

都市計画マスタープランの策定にあたり実施した意向調査では、潮来市のまちづくりについて次のような課題やニーズが示されています。

生活環境の充実や身近な環境整備が求められています。

- ・潮来市の「居住の場」としての評価は比較的高く概ね満足しているものの、「高齢者が暮らす環境」についての評価が低くなっています。
- ・また、将来望まれるまちづくりをみると、「高齢者や子供が暮らしやすいまち」「快適な生活環境が整備された暮らしやすいまち」といった生活環境の充実・暮らしやすさが求められています。
- ・具体的に必要な施策についても、「誰もが使いやすい公共空間づくりや福祉環境の充実」や「道路や排水施設等の基盤整備の推進」といった生活環境の充実が求められています。
- ・道路・公園整備においては、歩行者のための空間整備や身近な生活道路の整備、生活に密着した身近な公園の整備が求められています。
- ・「現在の場所に住み続けたい」と考えている人が7割以上いる一方で、県内・外や市内の他の場所に「移りたい」という意向が2割程度あり、理由として「周辺の環境に満足できないから」という回答が多くなっており、今後生活環境の改善や充実が重要となっています。

水辺の環境を維持・保全し、観光の質を向上させる施策が求められています。

- ・将来のまちづくりについては、「水辺や自然を大切にできる環境のまち」といった自然環境の維持・保全が重要視される一方、「水辺や自然を生かした観光・レクリエーションの盛んなまち」という意向も高くなっており、「環境の保全」と「観光産業の振興」両方の側面が求められています。
- ・土地利用の面においては、開発よりも環境保全を重視する意向が強くなっています。
- ・「自然環境・緑」「水辺」「あやめ園」は、最も大切にしたいところとして共通認識となっている一方で、「観光産業の振興」「水質汚染」といった課題が数多く挙げられており、まずは環境そのものを改善し、観光の質を向上していくことが求められています。
- ・前川周辺のまちづくりでは、「観光の場としての賑わいづくり」とともに、景観の美しさや花・緑の豊かさ等の景観や環境保全が求められており、バランス良く行っていく必要があります。

中心市街地の活性化など、活力づくりが求められています。

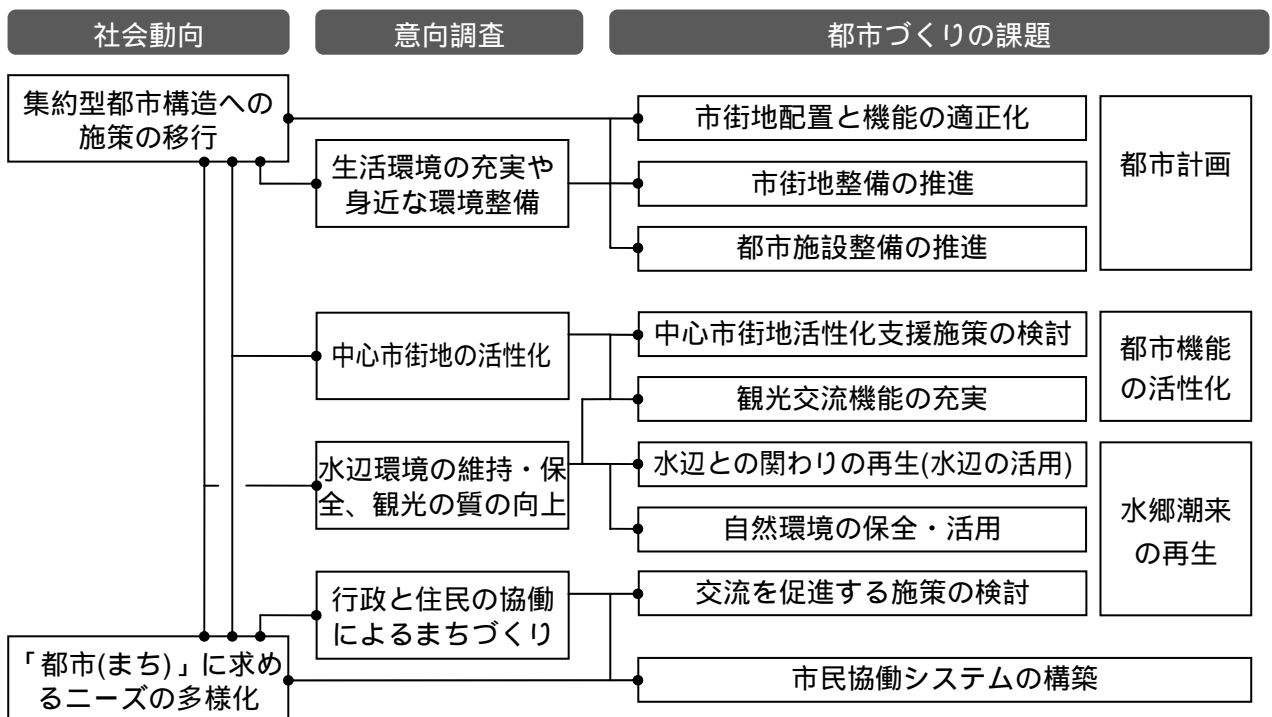
- ・潮来市の評価については、「働く場」「買い物する場」など活力面での評価が低くなっています。また、今後必要な施策についても、「中心商店街の活性化の推進」「工場や商業施設等の企業誘致の推進」といった地域の活力づくりが求められています。
- ・中心市街地の利用状況をみると約6割以上が週1回以上市街地に出かけている一方で、潮来市において最も改善したいところとして「商店街の活気」や「買い物・娯楽施設の不足」があげられています。また、今後必要な施策として、「既存商店街の魅力を高める工夫により集客力を高める」ことや「公共施設等の必要な施設を中心部に集中させる」などの機能強化が求められています。

行政と住民が協力しあえるまちづくり体制(行政と住民の協働)が求められています。

- ・まちづくり活動についての意向をみると、日頃のまちづくり情報の入手先としては広報誌の重要性が伺えるほか、市だけでなく周辺地域を踏まえた広域の情報が必要とされています。
- ・まちづくり活動への参加については、「積極的に参加したい」「依頼されれば参加したい」「手伝い程度なら参加してもよい」など、何らかの形で活動への参加意向が6割近くあります。また、公共施設の管理についても、「行政を基本に、市民ができる部分は管理」という意見が7割以上を占めており、今後は行政と市民の協働を前提とした体制づくりを検討していくことが求められています。

3. 都市づくりの課題

(1) 都市づくり課題の体系



(2) 都市づくりの課題

都市計画

市街地配置と機能の適正化

都市の基本となる市街地について、人口減少や産業構造の変容等の社会構造の変化を受け、その配置と機能の適正化を図ることが必要です。

潮来市においては、4つの住居系市街地と1つの産業系市街地がありますが、住居系市街地については、潮来・辻、牛堀、延方、日の出のそれぞれの役割・機能の明確化を図ることが必要です。また、産業系市街地については、現在は潮来工業団地のみとなっていることから、茨城空港や東関東自動車道水戸線、国道51号バイパス等の交通条件の変化による新たな産業需要に対応する市街地形成が必要です。

市街地整備の推進

集約型都市構造を実現するため、市街化区域内においては都市的未利用地の整序や都市機能更新を進め、効率的な土地利用の実現を図ることが必要となります。

潮来市では、土地区画整理事業等の市街地開発事業により整備された市街地面積が市街化区域の36.5%で、都市基盤整備が不十分となっている区域もみられます。そのため、このような区域における基盤整備状況や必要性等を考慮しつつ、居住や産業に適した市街地環境づくりを進めることが必要です。

都市施設整備の推進

道路や下水道等の都市基盤施設は、都市の発展と良好な居住環境創出に不可欠な施設です。このような都市施設については、人口減少社会の到来により、計画規模や管理コストの適正化が従来以上に強く求められる状況となっており、既計画に基づく整備の推進と検証を行い適切な整備を進めることが必要です。

都市機能の活性化

中心市街地活性化支援施策の検討

中心市街地活性化にあたっては、商業の活性化と都市基盤整備の推進を一体的に進めることが必要であり、都市計画においては、中心市街地の活性化方向(ビジョン)や利用者ニーズを見極めながら、中心市街地における人々の活動に合わせ、土地利用の更新や道路環境の整備等、必要な都市施策を精査していくことが重要です。

観光交流機能の充実

潮来市は、「水郷観光のまち」として年間200万人の観光入り込み客数があります。しかしながら、少子高齢化や観光・レクリエーションの多様化等の外部環境や宿泊客の減少等の内部環境の中で、観光交流機能の充実は重要な課題といえます。

また、中心市街地活性化が求められる中で、中心市街地と観光ゾーンが近接することを生かしながら、観光客の回遊促進や関連サービスの充実等の相乗効果を意識した施策展開が求められます。

水郷潮来の再生

水辺との関わりの再生(水辺の活用)

潮来市は、舟運による人や物資の集積を背景として都市が形成されてきましたが、道路交通の発展に伴う水運の衰退により、日常生活における水辺との関わりの希薄化が進んできました。

しかし、地域の歴史・文化を活用したまちづくりが求められる中で、前川や常陸利根川等の河川を活用する施策の重要性が高くなっていると考えられ、既往の調査やプロジェクトを考慮しつつ、親水性の創出はもちろん、景観整備や水辺の街としての雰囲気づくり等を進めることが期待されます。

自然環境の保全・活用

自然環境の保全・活用は、地球温暖化等のマクロ的課題であるとともに、地域においては地域資源や田園景観の保全・活用という視点から市民においての関心の高まりもみられボランティア活動等も行われています。

そのため、市街地や拠点整備との調和に配慮しつつ、都市計画制度等の活用による土地利用規制を進めるとともに、景観や環境面では住民参加も含めた施策の検討が必要です。

交流を促進する施策の検討

人口減少社会が到来する中で都市の活性化を進める視点として、「交流」というキーワードが注目され都市施策においても重要な取り組み事項と考えられています。「交流」には、観光交流や地域交流等の多面性があり、潮来市では次のような2つの「交流」が重要と考えられます。

第一の交流としては、「観光客と地域」の交流であり、訪れる観光客を「観光地」以外の場所に誘導し、地域経済の活性化に結びつけていくことです。第二の交流としては、「市民と地域」の交流であり、都市内での生活充足度の向上や地域コミュニティの再生等が考えられます。

市民協働システムの構築

行政の広域化・効率化や少子高齢化等により、行政の役割、住民ニーズそれぞれの変化がみられています。一方、退職した高齢者(リタイア層)の増加により地域づくりなどの社会参加意欲の増加がみられています。

潮来市においても、多くの組織が活動しており、このような組織を、まちづくりを担う主体として位置づけ、行政と市民団体との協働によるまちづくりを推進していくことが求められます。